

平成 30 年度事業計画書

【活動方針】

近年の社会経済環境は急速に変化しており、ICT の利活用が社会経済活動の発展に不可欠なものとなっております。

更に、ビックデータの活用やあらゆるモノがインターネットで繋がるIoT、人口知能など最新の技術を基に社会生活全般の ICT 化が一層進展していくものと予測されておりますので、増々進化する ICT に対応し、セキュリティを重視したうえで、安全で利便性の高いサービスをユーザーや地域社会に提供していくことが求められているところです。

かかる状況を踏まえ平成 30 年度事業計画は、地域の情報化イノベーションをリードし、地域経済活性化のため、会員企業・行政・諸団体等との連携を図り、情報サービス産業の振興を図るべく諸施策を着実に推進して参ります。

【事業計画】

1. 人材育成及び人材確保に関する事業

(1) 人材育成に関する事業

- ① 埼玉職業能力開発促進センターを活用し技術研修会を実施
- ② eラーニングの活用
- ③ 海外視察研修

(2) 人材確保に関する事業

- ① 県内 17 大学合同企業説明会 平成 30 年 8 月 8 日（水）開催予定
- ② 学校と企業の就職交流会 平成 30 年 10 月 19 日（金）開催予定
- ③ 会員企業求人案内の広報誌「SAI-PRESS」掲載
- ④ 各校就職責任者との交流（求人教育部会）
- ⑤ インターシップへの対応（工業高校を含め）

2. 地域情報化推進事業

(1) 「彩の国さいたま ICT コンテスト 2018」の開催

従来の「ホームページコンテスト」を昨年度より「ICT コンテスト」と改称しホームページ部門、プログラミング部門、アイデア部門を募集したところ多数の応募があり、本年度の 3 部門で募集する。

- ① 作品公募期間（予定）：平成 30 年 9 月 1 日（土）～10 月 5 日（金）
- ② 表彰式：平成 31 年 1 月 18 日（金）予定の賀詞交歓会前に表

(2) 「彩の国ビジネスアリーナ 2019」の開催

埼玉県の産業振興・経済発展を図るため、(財)埼玉県産業振興公社が中心となり、埼玉県・県内金融機関等との共催により「ビジネスイベント」を開催する

- ① 開催日：平成 31 年 1 月 30 日（水）・31 日（木）開催予定
- ② 開催場所：さいたまスーパーアリーナ

(3) 埼玉県・さいたま市など地方自治体との事業連携

自治体が保有する各種公開データを、地域社会ニーズとのマッチングや複数データの組合せ等により、効果的なデータ活用を推進する

- ① 埼玉県および県内自治体情報システム課等と連携し具体的推進策の策定
- ② オープンデータ活用推進協議会への参画
- ③ 県主催アイデアソン等のイベントへの参画

(4) 地域連携事業「次世代ICT活用調査研究会」の継続推進

平成28年度発足の「次世代ICT活用調査研究会」の活動を更に進め、先進ICT活用事例やIoTを支える技術・アプリケーションなどの調査や関連するヒヤリングなどを推進し、ICTを利用した市民協働を実現させるアクションプランについて報告書の取りまとめを行う。

(5) ビジネス交流会・セミナー等の開催

タイムリーなテーマを選定し、新ビジネスの展開や、会員企業間のビジネス情報の交流を、埼玉県産業振興公社・異業種企業等と連携し推進する

- ① 「異業種との連携」強化
ビジネスチャンスの拡大
- ② 「ビジネス交流会」開催
効果的なテーマを選定し、会員企業及び異業種企業との交流会を開催

(6) ICT コンテスト実装企画

ICT コンテストにおいて発表された企画案のビジネス化を検討する。ニーズ調査をベースに、様々な関係団体・企業との意見交換を行うことにより実装・実現を目指す

3. 調査研究事業

(1) 行政機関・県内企業の情報化への進展等を見極め、地域情報サービス産業として情報収集を図り、会員企業への情報提供を行う

(2) プロジェクト管理技術・開発方法・先進ITの研究

- ① システム技術部会において定期的に各種研究を実施し、研究成果の発表を行う
- ② 研究活動報告を広報誌「SAI-PRESS」に掲載

4. 啓蒙・普及事業

(1) 広報誌「SAI-PRESS」の定期発行

協会の活動状況等を内外に周知し、知名度の浸透と公益法人としての情宣を積極的に発信する

- ① 広報誌の発行：年1回 1月
- ② 電子版デジタルの定期発行：年3回 4月・7月・10月

(2) 「ニュースリリース」の発信

- ① 協会に送付された「情報・ニュース・案内」などを会員にメールにて適宜送達

(3) 県立工業高校ソフトウェア・ホームページコンテスト大会の後援

- ① 全国大会出場学校選抜大会に際し人的・財政的支援を行う

5. 産・学・官交流事業

(1) 情報サービス産業振興のために、埼玉県をはじめ経済産業省・総務省・厚生労働省等、情報サービス産業協会（JISA）・全国地域情報産業団体連合会（ANIA）等関係諸団体、埼玉大学をはじめとする県内大学、地域共同研究センター、産学官交流協議会等への参画、および国際交流等を行う

- ① 世界情報技術産業会議（WCIT）・アジアオセアニアICTサミット（ASOCI O）への参画
 - ② 第39回ANIA青森大会：青森市で9月開催予定
 - ③ 東京・神奈川・千葉・山梨及び近隣諸県の情報サービス産業協会との連携
 - ④ 埼玉県GIS普及推進研究会への参画
- (2) 埼玉大学及び県内大学・専門学校との連携強化
- ① 実務教育：IT関連教育に経営者層の講師派遣
 - ② 県内大学へのIT関連講座開設支援
 - ③ 各大学と協会会員単独の合同求人説明会の開催
- (3) 新年賀詞交歓会：平成31年1月18日（金）パレスホテル大宮にて開催予定
- ① 諸官庁・諸団体関係者を招くと共に、協会会員の交流、拡大を図る
 - ② 「彩の国さいたまICTコンテスト2018」の表彰式を同日に行う
- (4) IPA主催「情報セキュリティ標語・ポスター等」情報セキュリティ啓蒙について
- ① 県内優秀作品を選出し当協会として表彰を行う

6. 福利厚生事業

(1) 協会会員の福利厚生事業

- ① 第25回ボウリング大会：平成31年2月15日（金）開催予定

(2) チャリティー事業

- ① 第23回チャリティゴルフコンペ：平成30年9月20日（木）開催予定

7. 労働環境改善・共同求人事業

(1) 埼玉労働局・埼玉県等との連携推進

- ① 労働環境改善活動、身障者雇用促進、ウーマノミクス等の諸活動
- ② 労働時間・福利厚生の改善と、求人・身障者・女性活躍等の推進

8. 会員増強運動

(1) 公益社団法人として地域経済振興のため、より広く強い活動基盤を確立するため

- ① 年間目標：5社

【おわりに】

昨今のIT分野は、技術革新が急速に進み、IoT・AI・ビッグデータ・フィンテックなどの活用により、これまで実現が不可能とされていたことが可能になり、産業構造や就業構造が劇的に変わるデジタル革命とも呼ぶべき「第4次産業革命」の大きな変革に直面しています。

当協会においても行政機関や関連団体と連携し、情報高度化と地域経済振興に貢献して参る所存です。

平成30年度も、埼玉県唯一の公益社団法人の情報サービス産業団体として社会の負託に応えるべく、地域における市場創造をめざして、事業を積極的に推進したいと考えております。

以上